

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 ダイソー株式会社  
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 佐藤 存  
 (氏名) 橋本 明

TEL 06-6110-1560

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	62,831	—	2,622	—	2,575	—	1,183	—
20年3月期第3四半期	58,280	6.7	3,299	20.9	3,418	22.3	1,880	21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.76	9.37
20年3月期第3四半期	17.23	16.70

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	74,057	—	33,172	—	44.7	298.54	—	
20年3月期	72,362	—	32,816	—	45.3	299.56	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,116百万円 20年3月期 32,781百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△2.8	2,300	△48.5	2,200	△51.5	900	△63.8	8.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 111,771,671株 20年3月期 110,199,614株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 844,407株 20年3月期 767,953株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 110,054,016株 20年3月期第3四半期 109,121,267株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、さらには株式、為替相場の大幅な変動等により、輸出企業を中心に景気が急速に悪化してきております。

このような状況下で、当社グループは、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の初年度を迎え、パワーチェーン事業のさらなる拡大・強化に取り組んでまいりました。

この施策の一貫として、基礎化学品では、昨年10月に、コストダウン投資の強化策として、新たにDSロジスティクス株式会社を設立しました。販売面では、景気の悪化により販売数量は減少いたしました。急激な原燃料価格の高騰に対応するためクロール・アルカリなどの製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加いたしました。

機能化学品では、昨年12月に、当社グループの電極事業と電解槽周辺装置事業の相乗効果を図るため、当社の電解システム事業部を子会社のダイソーエンジニアリング株式会社に統合いたしました。さらには、ファインケミカル事業においては、国内外を含めた営業基盤の拡充と開発・生産体制の強化をはかるため、医薬中間体の製造販売会社であるサンヨーファイン株式会社を子会社化いたしました。一方、販売面では、海外市場を含め積極的な営業活動を展開しましたものの、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂などは、当社グループの主要販売先である自動車業界、電機・電子関連業界において急激な需要低迷による生産調整などにより、販売数量が減少するとともに、為替の急激な変動もありましたので、売上高は減少いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材および住宅関連製品の拡販に努めるとともに、エンジニアリング部門では、新規需要の開拓を積極的に行いましたので、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期の連結累計期間の連結売上高は、628億3千1百万円と対前年同期比7.8%増加いたしました。一方、利益面においては、原燃料価格の高騰と積極的な設備投資による減価償却費の増加等により、連結営業利益は、26億2千2百万円と対前年同期比20.5%の減少、連結経常利益も、25億7千5百万円と対前年同期比24.7%の減少、連結四半期純利益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたので、11億8千3百万円と対前年同期比37.0%の減少となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し409億4千4百万円となりました。これは主として、営業活動による売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が27億8千4百万円、製品が17億5千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し331億1千2百万円となりました。これは主として、設備投資に伴い有形固定資産が6億9千1百万円増加しましたが、投資有価証券が14億4千万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し740億5千7百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.1%増加し259億7千8百万円となりました。これは主として、原燃料価格高騰に伴い、支払手形及び買掛金が11億5百万円増加したこと、社債の償還と設備投資の支出等に伴い、短期借入金が31億円増加し、一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債が8億7千7百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し149億5百万円となりました。これは主として、長期借入金が8億2千万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し408億8千4百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し331億7千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億2千2百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、28億3千8百万円減少し26億8千8百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千3百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が19億4百万円となり、一方、売上債権が27億2百万円増加したことによります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億3千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億6千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億8千5百万円によるものです。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千8百万円の収入となりました。これは主に短期借入による収入95億1千万円、短期借入金の返済による支出64億1千万円、長期借入金の返済による支出9億円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表した通期業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成21年2月13日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- 1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております

この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,988	4,027
受取手形及び売掛金	27,141	24,357
有価証券	—	1,799
製品	6,147	4,391
原材料	1,342	1,042
仕掛品	1,106	1,162
貯蔵品	297	345
繰延税金資産	974	1,048
その他	958	663
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	40,944	38,825
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,115	9,165
その他(純額)	10,538	9,797
有形固定資産合計	19,654	18,962
無形固定資産		
のれん	281	326
その他	745	853
無形固定資産合計	1,027	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	10,690	12,131
その他	1,741	1,263
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	12,430	13,394
固定資産合計	33,112	33,537
資産合計	74,057	72,362

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,523	14,417
短期借入金	4,880	1,780
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	877
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,200
未払法人税等	110	950
その他	4,344	4,595
流動負債合計	25,978	23,820
固定負債		
社債	1,500	1,500
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,470	4,290
退職給付引当金	2,351	2,440
役員退職慰労引当金	567	489
繰延税金負債	17	6
固定負債合計	14,905	15,726
負債合計	40,884	39,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,882	10,644
資本剰余金	9,394	9,156
利益剰余金	12,277	11,754
自己株式	△200	△177
株主資本合計	32,353	31,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	1,403
評価・換算差額等合計	763	1,403
新株予約権	56	34
純資産合計	33,172	32,816
負債純資産合計	74,057	72,362

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	62,831
売上原価	52,339
売上総利益	10,491
販売費及び一般管理費	7,868
営業利益	2,622
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	199
その他	62
営業外収益合計	280
営業外費用	
支払利息	110
為替差損	175
その他	41
営業外費用合計	327
経常利益	2,575
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	210
投資有価証券評価損	461
ゴルフ会員権評価損	7
特別損失合計	679
税金等調整前四半期純利益	1,904
法人税、住民税及び事業税	636
法人税等調整額	84
法人税等合計	720
四半期純利益	1,183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,904
減価償却費	2,532
のれん償却額	17
未払賞与の増減額 (△は減少)	△316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77
受取利息及び受取配当金	△217
支払利息	110
為替差損益 (△は益)	129
固定資産除却損	63
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	461
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△8
ゴルフ会員権評価損	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,063
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88
その他の負債の増減額 (△は減少)	12
その他	22
小計	1,230
利息及び配当金の受取額	217
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,664
無形固定資産の取得による支出	△65
投資有価証券の取得による支出	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△785
貸付金の回収による収入	20
その他の支出	△17
その他の収入	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,510
短期借入金の返済による支出	△6,410
長期借入金の返済による支出	△900
社債の償還による支出	△411
株式の発行による収入	8
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	△28
配当金の支払額	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,838
現金及び現金同等物の期首残高	5,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	32,293	20,164	10,373	62,831	-	62,831
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	612	613	(613)	-
計	32,293	20,165	10,985	63,444	(613)	62,831
営業利益	2,489	497	291	3,279	(656)	2,622

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,385	2,356	1,522	8,264
連結売上高(百万円)	-	-	-	62,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.8	2.4	13.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
売 上 高	58,280
売 上 原 価	47,356
売 上 総 利 益	10,924
販売費及び一般管理費	7,624
営 業 利 益	3,299
営 業 外 収 益	314
営 業 外 費 用	195
経 常 利 益	3,418
特 別 利 益	-
特 別 損 失	238
税金等調整前四半期純利益	3,180
税 金 費 用	1,300
四 半 期 純 利 益	1,880

(要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前年同四半期において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

(要約) 前年同四半期セグメント情報

前年同四半期において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。